

2025 年度一般財団法人日本気象協会事業実施状況

I. 2025 年度の事業活動について

I-1. 経営計画に対する取り組み

2025 年度は、迅速・柔軟で、より強靱な組織へと「変革」していくことを基軸とした以下に示す 7 つの経営戦略を実践した。

- ① JWA2.0¹の姿を具現化する「組織戦略」
- ② JWA2.0 を事業面で支える「ビジネス戦略」
- ③ JWA2.0 を技術面・IT 面で支える「技術／IT 戦略」
- ④ JWA2.0 を認知の拡大および存在感で支える「広報戦略」
- ⑤ 働き方を改革する「マネジメント戦略」
- ⑥ 近未来の成長と利益を生み出す「成長投資戦略」
- ⑦ 持続的発展を支える「サステナビリティ戦略」

I-2. 収益事業運営における取り組み

(1) 防災事業

レーダ雨量や土壌雨量指数、長時間アンサンブル予測の活用に加え、AI を活用した流出予測など、高度化する防災ニーズに対応した独自サービスの社会実装を推進した。また、防災気象情報体系の変更に伴う自治体向けのシステム改修や、既存防災サービスの機能改善を実施し、公共分野の需要を取り込んだ。

民間分野では、物流業などのサプライチェーン市場への展開を進めるとともに、道路交通リスク、海象リスク、運航支援、防災情報などのサービスについて新規契約の獲得と既存サービスの高度化を実施した。

(2) 気象 DX 事業

2 年先長期気象予測の事業拡大に向けた販売プロモーションを実施した。また、商品需要・発注予測や生鮮食品の自動発注支援サービスを展開した。農林水産省の開発事業では、スーパーマーケットの惣菜部門を対象としたダイナミックプライシングの実証に取り組んだ。

「Weather Data API」は、新規顧客の獲得により安定成長を実現し、2025 年 12 月には「野菜の相場予測」の販売を開始した。

(3) 環境アセスメント事業

環境アセスメントのセントラル化や洋上風力のモニタリングガイドラインへの対応、漁業影響調査業務を実施した。また、航空レーザー測量や生成 AI の活用による鳥類監視技術の高度化を推進した。

¹ 新たな業務執行体制について (<https://www.jwa.or.jp/news/2025/07/28004/>)

(4) 環境解析事業

洋上風力発電の開発に必須となる洋上風況観測業務を実施した。GX 関連分野では、電力事業者から火力発電所のアセスメント業務や原子力関連の定常業務を確実に受託した。今後は、洋上風力発電分野の国家プロジェクトの継続受注を図るとともに、GX 関連分野における原子力・アセス分野の強化や新規領域への展開を推進する。

(5) エネルギー事業

「次期中央給電指令所システム」の開発案件において、太陽光発電量・風力発電量・電力需要の各予測手法の審査をすべて通過し、予測システム構築業務および気象予測情報提供業務の受託者として選定された。

需要予測分野では、国内外の電力事業者やアグリゲーターへの展開を進め、新規顧客の獲得や取引価格予測の拡張により事業を拡大した。

気象・海象予測分野では、洋上風力の O&M を見据えた波浪統合予測による高精度化や WEB コンテンツの改修を実施し、サービス基盤を整備した。

I-3. 組織運営における取り組み

千葉大学との共同研究を開始し、AI を活用した「気象サロゲートモデル」の開発の強化および「JWA 統合気象予測」の精度向上を推進した。また、生成 AI の業務活用に向けて、タスクフォースの設置および高機能モデルの利用拡大を進めた。

IT 基盤については仮想環境の整理を実施し、安定運用とコスト削減を実現した。

広報活動では、外部 PR サービスを活用し各種表彰の受賞や最新技術、サービスに関する報道発表を行いメディア露出の拡大を図ることでプレゼンス向上に努めた。また、部内広報の取り組みとして、公式 note などを活用した従業員紹介や従業員の家族をオフィスに招く企画（オフィスカミングデー）の実施などを通じ、社内エンゲージメントの強化に取り組んだ。

コーポレートサイトは、SEO（検索エンジン最適化）を意識した UI/UX の刷新と閲覧速度の改善に向け、サーバー構成の見直しを中心としたリニューアルを行い、2025 年 12 月に新サイトへ切り替えた。

サステナビリティの活動として、2025 年度は、2024 年度に整備した行動規範に基づいて ESG 情報をコーポレートサイトで開示するとともに社内でも共有し、地球温暖化対策など持続可能な社会の実現に向けた取組姿勢を明確にした。

II. 公益目的支出計画の取り組み

公益目的支出計画事業およびその他公益事業として、一般市民への防災知識などの普及を図る事業や調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業などの公益事業に取り組んだ。

(1) 公益目的支出計画事業

a) 一般市民への防災知識などの普及を図る事業（継続事業1）

2025年度は、シンポジウムの共催1件、講演会の主催1件、展示会および防災イベントへの出展10件、課外授業への講師派遣12件、書籍の協賛などを実施した。

シンポジウム「激甚化する気象災害と防災研究の新展開」を京都大学防災研究所と共催し、産学双方の視点から気候変動の影響により極端化する気象・海象・水象の解明や、防災・減災に関する研究成果を発表した。

国立科学博物館にて開催された気象業務150周年企画展「地球を測る」に協賛し、可搬型微気圧観測装置、気象観測用ドローン、鉛直ライダー、自動花粉捕集器の展示、パネルによる気象測器や観測に携わる人材の紹介を行った。

児童を対象とした「新たな防災気象情報」の広報に取り組み、教育動画と学習資料を制作・公開した。これらの普及を目的として、気象庁の協力のもと、防災教育動画を制作しYouTubeで公開するとともに、理解促進のためのワークシートを制作・公開し、防災知識の普及に努めた。

b) 調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業（継続事業2）

京都大学防災研究所に設置した寄附研究部門「気象水文リスク情報(日本気象協会)研究分野」では、「災害予測の高度化に関する研究」(気候変動による降雨・洪水の将来影響評価)、「革新的な気象・大気質観測手法の開発」(ドローンによる土砂堆積物の変化観測とシミュレーションモデルの開発、ドローン測量による河道モデリングと洪水予測モデルの開発)について、研究開発を実施した。

政策研究大学院大学へ防災政策研究教育の推進を図るため寄附を行った。

c) 公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業（継続事業3）

電力気象連絡会、鉄道気象連絡会、気象友の会の事務局運営を実施した。

(2) その他公益事業

岡田記念事業として、2025年9月26日に『データ同化技術を適用したAI天気予報システムの開発及び量子コンピュータの応用等による気象予測の高度化・精度向上に寄与した功績』をたたえ、小槻 峻司氏(千葉大学 国際高等研究基幹 教授)を表彰した。

以上